

## 調査計画

### 1 調査の名称（☐特定一般統計調査 ☒その他の一般統計調査）

高齢社会対策総合調査（高齢者の住宅と生活環境に関する調査）

### 2 調査の目的

本調査は、「高齢社会対策大綱」（平成30年2月16日閣議決定）に基づき、高齢者の基本的な生活の状況、住宅、生活環境に関する実態と意識を把握し、高齢社会対策の施策の推進に資するとともに、高齢社会対策大綱の見直しに当たっての基礎資料とすることを目的とする。

### 3 調査対象の範囲

（1）地域的範囲（☒全国 ☐その他）

（2）属性的範囲（☒個人 ☐世帯 ☐事業所 ☐企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

65歳以上（令和5年10月1日現在）の男女

### 4 報告を求める個人又は法人その他の団体

（1）報告者数 4,000人（母集団の大きさ：約3,600万人）

（2）報告者の選定方法（☐全数 ☒無作為抽出（☐全数階層あり） ☐有意抽出）

・層化2段無作為抽出法

地域及び都市規模に層化し、各層の65歳以上人口数に基づき、調査地点数（200地点）を配分し、各層より調査地点を抽出する。抽出した各調査地点の住民基本台帳より20人を抽出する。

（詳細は別添1を参照）

### 5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（1）報告を求める事項

①基本的な生活の状況に関する事項、②住宅の状況に関する事項、③生活環境に関する事項

〔集計しない事項の有無〕 ☒無 ☐有

（2）基準となる期日又は期間

調査の実施期間において報告者が報告を求められた時点現在

(1) 調査系統

## (2) 調査方法

☐調査員調査 ☐その他（ ）

- ・内閣府の委託を受けた民間事業者が調査票の配布・回収・審査等実査業務全般を行う。
- ・民間事業者が報告者へ調査票を郵送し、報告者から郵送により回収する自計報告の方法で行う。
- ・民間事業者は、報告者が希望する場合には、オンラインによる提出が可能なように、セキュリティを確保したオンラインによる提出システムを構築し、報告者はオンラインにより提出することができる。

(1) 調査の周期

(1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年：平成30年度)

令和5年10月～11月

別添2集計事項一覧のとおり。

(1) 公表・非公表の別 (■全部公表 □一部非公表 □全部非公表)

(3) 公表の期日 令和6年5月末までに公表

☐使用する→☐日本標準産業分類 ☐日本標準職業分類 ☐その他（ ）

■使用しない

本調査は、全国から無作為抽出された65歳以上の男女を対象とした調査であり、調査対象の範囲の画定及び集計結果の表示に、統計基準を用いる余地がないことから、いずれの統計基準も使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(1) 保存期間

- ① 記入済み調査票：1年
- ② 調査票の内容を記録した電磁的記録：永年

(2) 保存責任者

内閣府政策統括官（政策調整担当）付参事官（高齢社会対策担当）

# 高齢社会対策総合調査（高齢者の住宅と生活環境に関する調査） の標本設計について

## 標本設計の考え方

本調査においては、住民基本台帳を母集団として、地域、都市規模の区分別に層化し、無作為抽出する。詳細は以下のとおり。

### 1 母集団及び抽出方法

住民基本台帳を母集団とし、抽出は層化二段無作為抽出とする（調査地点における報告者の抽出は住民基本台帳より等間隔抽出法により行う。）。

### 2 調査対象者及び標本誤差・目標精度

全国の令和5年10月1日現在で、65歳以上の男女 4,000人

#### ① 標本調査における標本誤差

標本調査から得られる結果には標本誤差（統計上の誤差）が伴い、各調査対象数の時の回答比率における標本誤差は、表1になる。

（単純無作為抽出で信頼区間95%の場合の標本誤差）

<表1>

（単位：％）

回答比率 調査対象数	5% (95%)	10% (90%)	20% (80%)	30% (70%)	40% (60%)	50%
50	±6.0	±8.3	±11.1	±12.7	±13.6	±13.9
100	±4.3	±5.9	±7.8	±9.0	±9.6	±9.8
200	±3.0	±4.2	±5.5	±6.4	±6.8	±6.9
300	±2.5	±3.4	±4.5	±5.2	±5.5	±5.7
384	±2.2	±3.0	±4.0	±4.6	±4.9	±5.0
500	±1.9	±2.6	±3.5	±4.0	±4.3	±4.4
1000	±1.4	±1.9	±2.5	±2.8	±3.0	±3.1
1500	±1.1	±1.5	±2.0	±2.3	±2.5	±2.5
2000	±1.0	±1.3	±1.8	±2.0	±2.1	±2.2
3000	±0.8	±1.1	±1.4	±1.6	±1.8	±1.8

【計算式】  $e = 1.96 \sqrt{p(100 - p)/n}$

e：標本誤差

n：調査対象数

p：回答の比率

② 高齢社会対策総合調査（高齢者の住宅と生活環境に関する調査）において求める調査対象数

今回の調査の目的は、高齢者の基本的な生活、住宅、生活環境に関する状況等を把握し、高齢社会対策の施策の推進に資することであり、都市規模による分析が重要となってくることから、都市規模を考慮して設計する。

都市規模別のクロス集計分析を行う場合の標本誤差の許容範囲を±7.0%に設定した場合、必要な都市規模別の有効回収数は約200となる。

過去の調査結果（※1）における有効回答数の割合を基に計算すると、一番有効回収数の割合が小さい「町村（人口5万未満）」規模において200を確保するためには、調査全体としては2,000（200×10）の有効回収数を確保する必要がある。

有効回収率を60%（※2）と仮定すると、少なくとも3,333の調査対象数が必要となることから、調査対象数を4,000に設定する。

※1 令和4年度の「高齢者の健康に関する調査（郵送調査 オンライン回答併用）」の都市規模別の有効回収数の割合は、「東京23区・政令指定都市」25.9%、「人口10万人以上市」が40.4%、「人口10万未満市」が24.3%、「町村（人口5万未満）」が9.3%となっている。

※2 直近の令和4年度調査の有効回収率（60.4%）を参考に設定。

### 3 標本抽出

本調査は下記の方法で層化二段無作為抽出を行う。

調査対象数：4,000人

地点数：200地点

1地点の調査対象数：20人を抽出

① 層の設定

全国を＊地域と＊＊都市規模により40層（10地域×4人口区分）に層化する。

＊ 地域は、都道府県を単位として10区分に分類

＊＊ 都市規模は、大都市（東京都区部及び政令指定都市）、中都市（人口10万人以上の市）、小都市（10万人未満の市）、郡部（町村）の4区分に分類

（注）都市は平成31年5月1日現在市制施行の地域、人口による都市規模の分類は、国勢調査による令和2年10月1日現在の人口による。

〔地域区分〕

全国の都道府県を単位として、次の10区分に分類。

北海道（1道）	北海道
東北（6県）	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東（1都6県）	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
北陸（4県）	新潟県、富山県、石川県、福井県
東山（3県）	山梨県、長野県、岐阜県
東海（3県）	静岡県、愛知県、三重県
近畿（2府4県）	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国（5県）	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国（4 県）	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州（8 県）	福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県、 鹿児島県、沖縄県

〔都市規模区分〕

大都市	i) 東京都 23 区・政令指定都市
中都市	ii) 人口 10 万人以上の市
小都市	iii) 人口 10 万人未満の市
町村	iv) 郡部（町村）

## ② 調査地点数の配分

地区・都市規模別各層における母集団の大きさ（令和 2 年 10 月 1 日現在の国勢調査の 65 歳以上人口に基づく推定）により 200 地点を比例配分する。調査対象数が 4,000 であることから、各調査地点の調査対象数を 20 と設定。

## ③ 具体的な抽出方法

第 1 次抽出単位となる調査地点として、町丁目（国勢調査の小地域集計）を使用し、確率比例抽出法によって抽出する。調査地点が 2 地点以上割り当てられた層については、抽出間隔（層における該当人口の合計÷層で算出された地点数）を算出し、起点は乱数表により指定し、確率比例抽出法によって抽出する。また、層内での調査地点数が 1 地点の場合には、乱数表により無作為に抽出する。

抽出された調査地点の人口は、国勢調査の小地域集計で確認し、人口が少ない場合は、隣接する町丁目と統合し、1 調査地点あたりの人口を調整する。

調査地点における対象者の抽出は、住民基本台帳より等間隔抽出法によって抽出（起点は乱数表により指定し、65 歳未満が当たった場合にはその人は飛ばして、直近の者ではなく、等間隔の次の者を抽出。例：5 間隔ならば、6 人目に行くのではなく、10 人目、15 人目・・・と飛んでいく。）する。

高齢社会対策総合調査（高齢者の住宅と生活環境に関する調査） 集計事項一覧（クロステーブル）

●：クロス集計アウトプットする表(予定) (■記号の意味 N：全数、n：該当標本数 S：シングルアンサー、M：マルチアンサー、C：ブランクを許すシングルアンサー、D：ブランクを許すマルチアンサー)

[illegible]

<表側のブレイクダウン（案）>

全体	
F1 性別	
男性	
女性	
F1 性×F2 年齢別	
男女計	65～69 歳
	70～74 歳
	75～79 歳
	80 歳以上
男性	65 歳～74 歳以上（再掲）
	75 歳以上（再掲）
	65～69 歳
	70～74 歳
	75～79 歳
	80 歳以上
女性	65 歳～74 歳以上（再掲）
	75 歳以上（再掲）
	65～69 歳
	70～74 歳
	75～79 歳
	80 歳以上
	65 歳～74 歳以上（再掲）
	75 歳以上（再掲）
F1 性×F3 現在の結婚状況	
男女計	結婚したことがない
	現在、配偶者あるいはパートナーがいる
	配偶者あるいはパートナーとは離婚している
	配偶者あるいはパートナーとは死別している
	不明・無回答
男性	結婚したことがない
	現在、配偶者あるいはパートナーがいる
	配偶者あるいはパートナーとは離婚している
	配偶者あるいはパートナーとは死別している
	不明・無回答
女性	結婚したことがない
	現在、配偶者あるいはパートナーがいる
	配偶者あるいはパートナーとは離婚している
	配偶者あるいはパートナーとは死別している
	不明・無回答
F 4 子供の有無（同居 別居別）	
1	子供あり（同居のみ）
2	子供あり（別居のみ）
3	子供あり（同居・別居ともに）
4	子供はいない
5	不明・無回答
F5 同居者	
1	同居者はいない（ひとり暮らし）
2	配偶者（夫又は妻（パートナーも含む）
3	親（配偶者の親を含む）
4	子（子の配偶者を含む）
5	その他（親族以外も含む）
6	不明・無回答
F6 同居者人数	
1	1 人
2	2 人
3	3 人
4	4 人
5	5 人
6	不明・無回答
F7 収入がある仕事の有無	
1	している
2	していない
3	不明・無回答

F8 最も多い収入源	
1	仕事による収入
2	公的な年金（国民年金、厚生年金など）
3	私的な年金（企業年金、個人年金など）
4	預貯金などの引き出し
5	財産からの収入（利子、配当金、家賃、地代など）
6	子供などからの援助
7	生活保護
8	その他
9	不明・無回答
F9 同居している家族の収入額の合計	
1	5 万円未満（年額では 60 万円未満）
2	5 万円～10 万円未満（年額では 60 万円～120 万円未満）
3	10 万円～15 万円未満（年額では 120 万円～180 万円未満）
4	15 万円～20 万円未満（年額では 180 万円～240 万円未満）
5	20 万円～25 万円未満（年額では 240 万円～300 万円未満）
6	25 万円～30 万円未満（年額では 300 万円～360 万円未満）
7	30 万円～40 万円未満（年額では 360 万円～480 万円未満）
8	40 万円～60 万円未満（年額では 480 万円～720 万円未満）
9	60 万円～80 万円未満（年額では 720 万円～960 万円未満）
10	80 万円以上（年額では 960 万円以上）
11	収入はない
12	不明・無回答
※ 都市規模	
大都市（東京 23 区・政令指定都市）	
中都市（人口 10 万人以上の市）	
小都市（人口 10 万人未満の市）	
町村	
※ 地域	
北海道・東北	
関東	
中部（北陸・東山・東海）	
近畿	
中国・四国	
九州	
問 1 現在の健康状態	
1	良い
2	まあ良い
3	普通
4	あまり良くない
5	良くない
6	不明・無回答
問 3 生きがいを感じるか	
1	十分感じている
2	多少感じている
3	あまり感じていない
4	全く感じていない
5	不明・無回答
問 4 地域に暮らし始めてから何年か	
1	5 年以内
2	1 0 年以内
3	1 5 年以内
4	2 0 年以内
5	2 5 年以内
6	3 0 年以内
7	3 1 年以上
8	生まれたときから
9	不明・無回答
問 5 近所の人とはどんな付き合いをしているか	
1	お茶や食事を一緒にする
2	趣味をともしする
3	相談ごとがあった時、相談したり、してもらったりする
4	家事やちょっとした用事をしたり、してもらったりする
5	病気の時に助け合う
6	物をあげたりもらったりする
7	外でちょっと立ち話をする
8	会えば挨拶する
9	その他

10	不明・無回答
問 7 地域に住み続けるのに何が必要か	
1	近所の人との支え合い
2	家族や親族の援助
3	公的機関からの援助（経済的な支援等）
4	民間事業者によるサービス
5	かかりつけ医等健康面での受け皿
6	経済的な余裕・資産
7	移動手段や商業施設などの生活環境の利便
8	多世代が支え合える場
9	防災対策や治安の良さ
10	その他
11	必要なことはない
12	不明・無回答
問 8 友人・仲間がどの程度いるか	
1	たくさんいる
2	普通にいる
3	少しいる
4	ほとんどいない
5	全くいない
6	不明・無回答
問 1 3 孤立死について身近に感じるか	
1	とても感じる
2	まあ感じる
3	あまり感じない
4	まったく感じない
5	不明・無回答
問 1 4 この 1 年間に自主的な活動に参加したか	
1	趣味（俳句、詩吟、陶芸等）
2	健康・スポーツ（体操、歩こう会、ゲートボール等）
3	生産・就業（生きがいのための園芸・飼育、シルバー人材センター等）
4	教育関連・文化啓発活動（学習会、子ども会の育成、郷土芸能の伝承等）
5	生活環境改善（環境美化、緑化推進、まちづくり等）
6	安全管理（交通安全、防犯・防災等）
7	高齢者の支援（家事援助、移送等）
8	子育て支援（保育への手伝い等）
9	地域行事（祭りなどの地域の催しものに参加）
10	地域行事（祭りなどの地域の催しものの世話等）
11	その他
12	活動または参加したものはない
13	不明・無回答
問 1 6 現在の居住形態	
1	持家（一戸建て）
2	持家（分譲マンション等の集合住宅）
3	賃貸住宅（一戸建て）
4	賃貸住宅（民営のアパート、マンション）
5	賃貸住宅（公営・公社・UR 等の集合住宅）
6	高齢者向け住宅
7	その他
8	不明・無回答
問 3 0 ふだん外出するときに何を利用するか	
1	徒歩
2	自転車（電動アシストのものを除く）
3	電動アシスト自転車
4	シニアカー
5	バイク・スクーター
6	自分で運転する自動車
7	家族などの運転する自動車
8	バス・路面電車
9	電車・地下鉄
10	タクシー
11	自分で操作する車いす
12	介助が必要な車いす
13	その他
14	不明・無回答
問 3 4 政策や支援で、特に力を入れて欲しいことは	

1	介護や福祉サービス
2	医療サービス
3	公的な年金制度
4	高齢者に配慮したまちづくり
5	高齢者の働く場の確保
6	高齢者向けの住宅の整備
7	高齢者に関する事故や犯罪防止（財産目当ての犯罪等）
8	高齢者の人権について一般市民の理解の促進
9	老後のための個人的な財産形成の支援
10	高齢者のボランティア活動のための場の確保
11	生涯学習のための場の確保
12	子育て支援などの少子化対策
13	多世代が暮らしやすいまちづくり
14	地域全体の防災対策、防犯対策
15	その他
16	特にない
17	不明・無回答



## 高齢者の住宅と生活環境に関する調査

### 復元推計の方法

集計結果は回答の単純積算であり、推計は加えていない。